

---

# 2つの病と1つの封じ込め策

## コロナ禍のタイ

玉田 芳史  
Tamada Yoshifumi

---

### はじめに

「新型コロナウイルス感染症（以下、「COVID-19」）はかかっても治る。だが、治らない病気がある。嫌国（chat）病である」と、タイの軍最高実力者アピラットは2020年8月5日に陸軍士官学校生徒を前にして語った。記者から嫌国病の治療方法を問われると、アピラットは「ワクチンはない。子供のうちから、愛国（chat）や協調を教え込めば、自分の国（chat）を嫌うことはないだろう」と答えた<sup>(1)</sup>。

これは8月3日に大学生の反政府集会で君主制改革が公然と要求された直後の発言である。学生の反政府運動は2020年2月下旬に発生し、瞬く間に全国各地に広まり、COVID-19の感染者急増で3月中旬に休戦を余儀なくされるが、7月に再発していた。

「プラユット政権は新しいウイルスの流行を封じ込められないことを支持派の保守的エリート層から批判されている。……DEMVID-32の新規感染が毎日のように報告されている。それは独裁体制や権威主義体制の命取りになりかねない感染力が非常に高い病気である。〔タイで民主政治が初めて確認された1932年にちなんで「1932年に民主主義ウイルスにより発生した病気」という意味の〕DEMVID-32と命名された病気である。その新規感染事例は、学校を中心として全国で報告されている」と、学生運動爆発期の3月2日に、ある知識人は皮肉たっぷりに書いた<sup>(2)</sup>。

タイはCOVID-19の封じ込めに成功した。国内での感染者は5月25日以後、死者も6月2日以後、3ヵ月以上出なかった。プラユット首相はこの成果を背景として2020年9月26日の第75回国際連合総会（オンライン）で、COVID-19対策に関する知識と経験を共有したいと誇らしげに語った<sup>(3)</sup>。

COVID-19の対策の柱は非常事態宣言であり、実働部隊は公衆衛生省である。政権は、感染が沈静化した後も、非常事態宣言を毎月更新してきており、11月も継続中である。経済はCOVID-19と活動規制によって深刻な打撃を被っており、復興が急がれる。にもかかわらず、規制を解除しないのはなぜであろうか。非常事態宣言がCOVID-19にも嫌国病にも効く封じ込め策だからであろう。

本稿では、まず、タイにおけるCOVID-19の感染状況、対策、経済への影響を概観する。次に、COVID-19とほぼ同時期に爆発的に拡大した学生運動について考える。学生は新未来党解党判決批判から政治体制改革要求へと進み、君主制改革要求に踏み込むものも登場した。

その背景には何があるのか。封じ込めは可能なのか。

## 1 感染と封じ込め

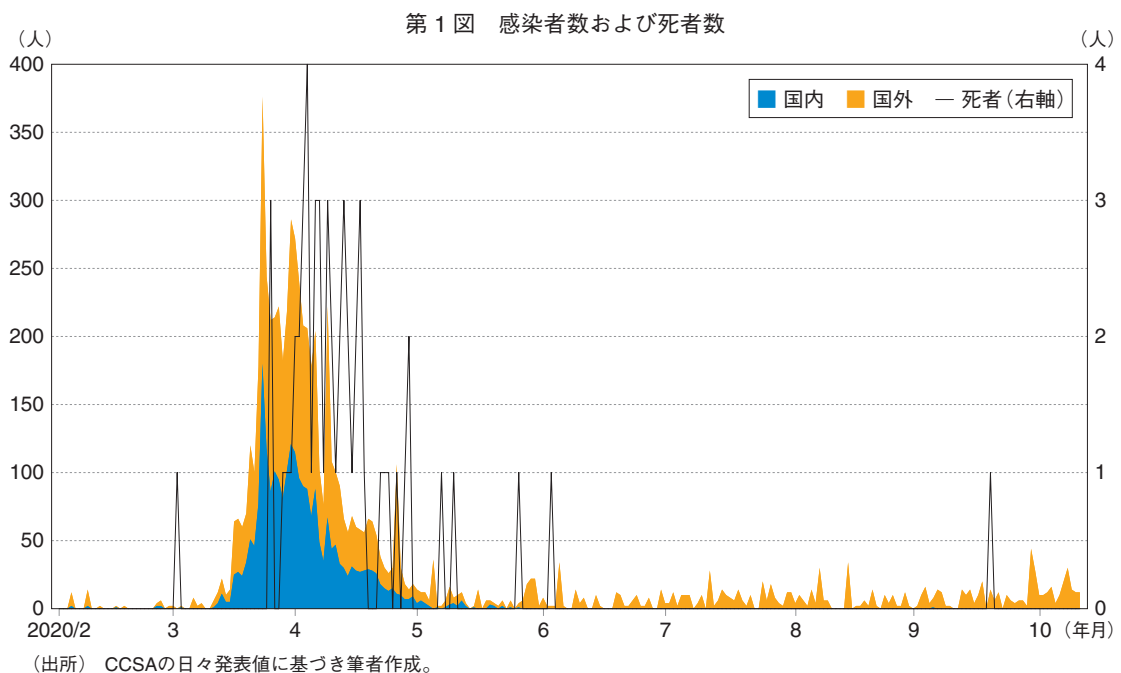
### (1) 感染状況

まずタイにおける COVID-19 感染状況を確認しておこう。2020年1月13日に武漢からの中国人旅行者、続いて1月15日に武漢旅行から帰国したタイ人に感染者が見つかった。1月31日には国内での感染者が初めて見つかった。中国からの観光客を乗せたタクシー運転手であった。2月29日に最初の死者が出た。

公衆衛生省が毎日発表する感染者数の推移をみると、感染者は3月中旬から顕著に増え始め、3月下旬以後に激増し、4月下旬には増加が鈍った。死者や国内での感染者は5月下旬には増えなくなった（第1図参照）。2444人目の国内感染者が見つかるのは5月24日、2445人目が見つかるのは9月3日であった。他方、58人目の死者が出たのは6月1日、59人目は9月17日であった。国外からの帰国は続いており、入国後に2週間の隔離となり、その間に陽性と確認される者がいる。このため、感染者は増え続けているものの、国内での感染は5月下旬に止まった。感染の第一波は7月8日に終わっていた<sup>(4)</sup>。政府の封じ込め対策が功を奏したということである。

### (2) 感染対策

政府は何をしたのであろうか。まず水際での阻止からみてみよう。1月3日から武漢からの直行便の到着空港で乗客・乗員の検査を始めた。対象を1月24日にはすべての中国便、1月29日にはすべての国際便に拡大した。また、1月中には船舶による来航者の検査も始めた。さらに2月に入ると、陸路での入国者の検査も始めた。2月1日までに検査対象となった中国便は310便、乗客・乗員は3万862人であった。2月から3月にかけて対象者は急増し、その後4月



4日に国際便を原則として禁止したため、到着便や入国者数は頭打ちとなった（第1表参照）。

感染の拡大をどう阻止したのであろうか。1月4日に公衆衛生省疾病管理局に緊急対策本部を設置した。同本部は内外の感染状況や予防方法などについて毎日情報を発信した。3月に入って、国内での感染者が増えてくると、3月12日に首相直轄の「COVID-19感染状況管理センター（CCSA）」を設置し、公衆衛生省に対応を一元的に委ねた。同省の医師が広報担当となり、感染や対策の状況についてわかりやすく毎日説明するようになった。

具体的な対応としては、教育省は3月17日に、18日から当面の間全国の学校を一斉に休校することを決めた。3月24日の閣議で、同月26日から全国に非常事態宣言を発令することを決定した。その要点は次のとおりである。第1項は危険地区立入禁止、第2項は危険施設閉鎖、第3項は国境封鎖、第4項は商品隠匿禁止であった。第5項で、「密な場所における集会、活動、会合、あるいは秩序混乱を扇動するような集会、活動、会合をすべて禁止」した。第7項では、病床の確保に努めている。「今後増加が予想される患者の受け入れに備えて」官民の多様な建物を「臨時病院として用意する」ことにした。第8項では、感染のリスクが高い70歳以上の高齢者、特定持病のあるもの、5歳未満の乳幼児については、罹患を防ぐために、外出を必要最小限度にとどめるように指示した。

第10項は秩序維持のための措置である。首都バンコクでは、警察が監視員や検問所を道路や駅におく。その目的は「犯罪、ウイルスを拡散させる恐れがある集まり、国民の苦労を倍加させる行為、悪意をもったウイルスまき散らし行為といったことの防止」である。地方では、「県境に検問所や関所を設置して、交通を整理したり、往來を監視したりする」。

第11項はマスク着用、手洗い、1メートルの社会的距離の確保といった感染予防措置である。

第13項は県境を越えた移動の規制である。不要不急の県境を越えた移動を見合わせる。必要な場合には政府が定めた検査や手続きを経る。

非常事態宣言を受けて、内務省の事務次官は全国の県知事に、3月26日の午前0時を回ったら、県境を越える移動を監視するように通達した。南部地方では県知事の権限によりロックダウン（都市封鎖）したところがあった。パッターニーは3月28日、ナラーティワートとヤラーは3月29日、パンガーは4月1日から始まった。プーケットは3月30日に陸路と海路、4月10日に空路を遮断した。また、ミャンマー国境のタークとカンボジア国境のサケーオで

第1表 入国検査数および感染者数の推移（累計）

| 月日    | 空路                  |       | 海路               |      | 陸路        |      |
|-------|---------------------|-------|------------------|------|-----------|------|
|       | 対象者数（便数）            | 感染者数  | 対象者数（隻数）         | 感染者数 | 対象者数      | 感染者数 |
| 2月29日 | 2,876,040 (19,132便) | 93    | 101,787 ( 515隻)  | 2    | 679,527   | 0    |
| 3月31日 | 4,373,405 (36,267便) | 505   | 130,586 (1,287隻) | 2    | 1,741,630 | 0    |
| 4月30日 | 4,415,905 (37,973便) | 956   | 140,733 (2,008隻) | 2    | 1,867,599 | 0    |
| 5月31日 | 4,447,448 (39,654便) | 1,391 | 147,971 (2,677隻) | 2    | 1,984,556 | 0    |

（出所） Department of Disease Control (DDC), Raingan sathanakan rok tit chua virusCorona 2019 (<https://ddc.moph.go.th/viralpneumonia/index.php>) より筆者作成。

は国境を封鎖した<sup>(5)</sup>。

4月3日には、全国で夜間（22時—4時）外出禁止令が施行された。4月3日から9日の間に、外出禁止違反での逮捕者は5408人にのぼった。起訴されたのは5071人、有罪判決を受けたものは4830人であった。南部のある県では夜中に天然の蜂蜜採取に出かけた2名が村長によって射殺された<sup>(6)</sup>。厳しい取り締まりは外出を自粛させる効果があった。また、夜間外出禁止の弊害例として、果樹栽培が盛んなトラートでは、ドゥリアンやランブータンの収穫時になっており、それが野生の象に食い荒らされるという被害が出た。

4月中旬はタイ正月であり、大型連休になって、国民が帰省や行楽で大移動する。感染の拡大を恐れて、4月8日に文化省は正月の行事をすべて中止するように命じた。4月9日には13県1市が人の出入りを禁止した。4月11日に、47県が酒類の販売を禁止した。宴会がきっかけとなって感染が拡大するのを防ぐためであった。

非常事態宣言は、5月以後も毎月延長が繰り返された。ただし、規制措置は少しずつ緩和されていった。第1回の5月3日には、百貨店やショッピングセンターの食品売り場、小規模な小売店、飲食店などの営業再開が許された。ただし、酒場は休業したままであり、飲食店の店内での飲酒も解禁されなかった。第2回の5月17日には、百貨店やショッピングセンターなどの20時までの営業が再開された。夜間外出禁止の開始時刻が22時から23時へ1時間遅くなった。

第3回の6月1日には、百貨店などの21時までの営業、学校の校舎利用、県境を越えた移動などが許された。夜間外出禁止の時間帯が23時から3時までと短縮された。第4回の6月15日には、夜間外出禁止が解除された。会議・セミナー・展示会などの人が集まる行事が許可された。酒場などを除いて、飲食店での酒類の提供が可能になった。

第5回の7月1日には、学校の新学期授業が始まり、百貨店などの22時までの営業、コンビニエンスストアの通常営業、酒場の24時までの営業、飲食店の24時以降の営業（ただし酒類提供は24時まで）、マッサージパーラーなどの営業が可能になった。その後も、非常事態宣言が延長されるのに伴って、8月1日付と9月1日付でも規制が少し緩められた。

10月1日からは、外国人の3ヵ月以上の長期滞在を認めることにした。申請にあたってはいくつかの条件を満たしたうえ、タイ入国後14日間の隔離が必要である。

### (3) 封じ込めの成功

成功の理由として、あるジャーナリストは感染症対策の経験を積んできた有能な公衆衛生制度を挙げつつ、さらに具体的に7点を指摘している。第1は、公衆衛生ボランティアである。第2は、マスク着用や清潔に気を配る国民の用心深さである。第3に、医療専門家からの助言に国民が従ったことである。第4に、CCSAを設置し、対応を一元的に委ねた。第5に、硬軟両様の対策をタイミングよく打ち出した。たとえば、国民の国外からの帰国に慎重であった。第6に、CCSAの広報担当となった医師が、事実に基づいたわかりやすい説明を毎日行ない、国民を説得した。第7に、感染症による死亡を悪業の報いとみなす迷信があり、人々を用心させた。交通事故をあまり怖がらず、交通事故死亡率世界2位という面とは対照的である<sup>(7)</sup>。

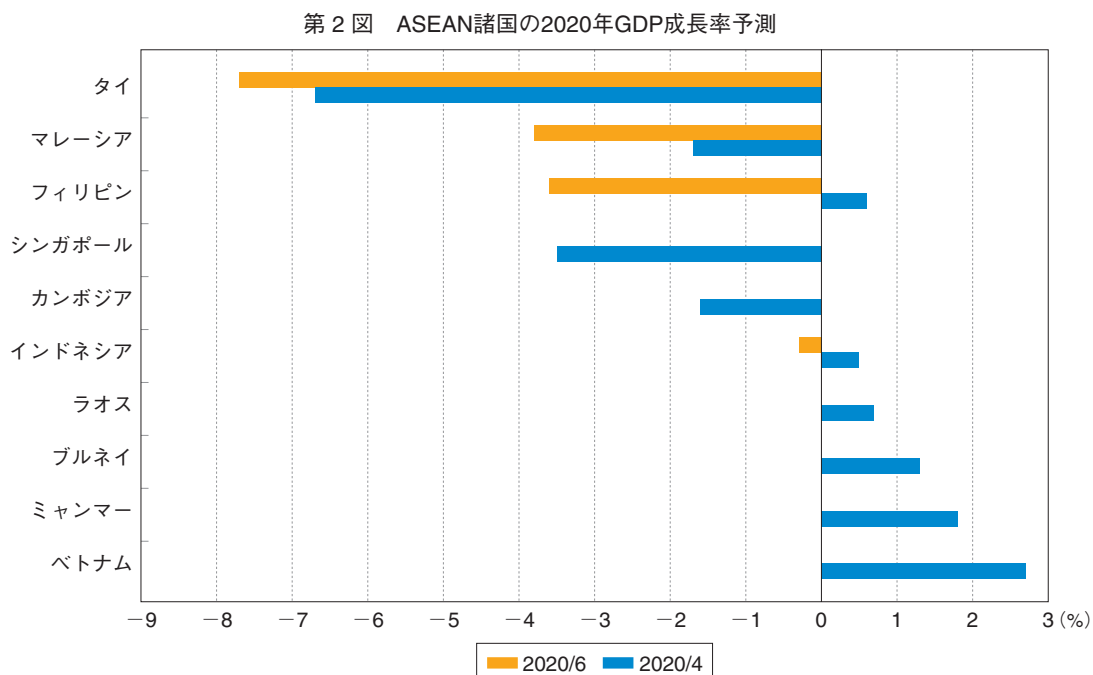
CCSAを機能させる基礎構造として公衆衛生省の特色を説明するべきであろう。2018年度の数値で言えば、同省の職員数は20.9万人であり、教育省42.7万人、警察21.8万人に次ぐ3位である。全国各地の国立病院のほか、県や郡に出先事務所があるため、地方で勤務する職員の割合は89.2%に達しており、内務省の81.45%を上回って群を抜いて多い<sup>(8)</sup>。国立大学の医学部生<sup>(9)</sup>は、卒業後は一定期間公務員としての勤務を義務づけられる。具体的には各地の国立病院に配属され、全国転勤を繰り返す。一部の医師は現場を離れて管理職に就く。現在の事務次官と8人の局長は全員が医師である。他省庁とは異なって局の独立性が低く、省内の意思疎通が円滑であり、タイの官庁のなかでは最も中央集権的かつ機動性の高い構造になっている。

この医療専門家を草の根で支えるのが公衆衛生ボランティアである。ボランティアは1977年3月に医療補助者として試験的に導入され、その後拡大してきた。2020年には全国に105万人ほどいた。毎月1000バーツの手当が支給される。ボランティアになるのは地元民であり、女性が多い。1人で10から25戸程度のよく知った隣人を担当する。近隣住民と医療専門家との橋渡し役になり、情報を伝えたり、相談に乗ったり、訪問したりする。この隅々にまで張りめぐらされたきめ細かな監視体制がCOVID-19の感染防止に大いに寄与していた。ボランティアの寄与への報奨として1ヵ月あたり500バーツの特別手当を、7月29日の閣議で3月からの7ヵ月分を、9月22日の閣議では10月からの3ヵ月分も追加で、支給することを決定した。

## 2 経 済

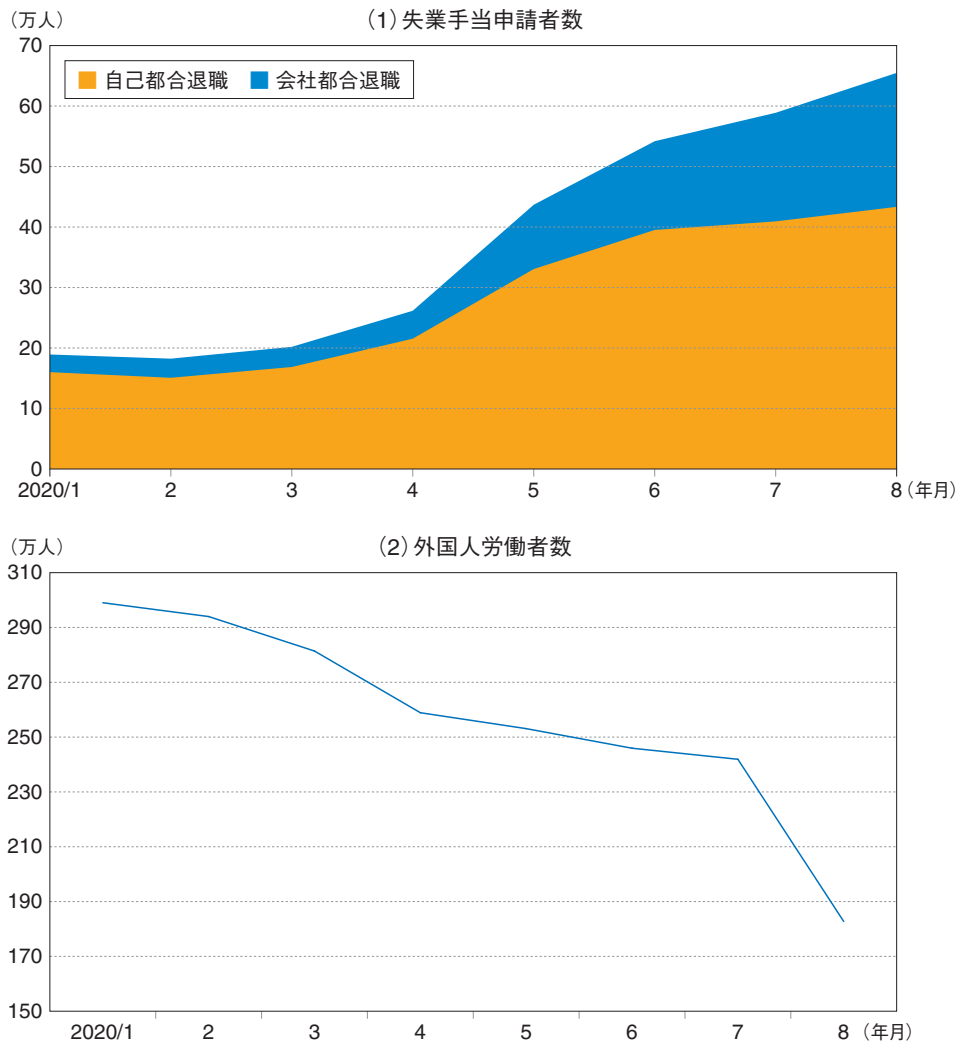
### (1) 経済への打撃

タイの経済はCOVID-19流行前にすでに低迷していた。経済成長率は2018年に4.2%、2019



(出所) IMF, *World Economic Outlook*, April 2020 および *World Economic Outlook Update*, June 2020 (注10参照) に基づいて筆者作成。

第3図 失業手当申請者数および外国人労働者数の推移



(出所) Kong Setthakit Kanraengngan, "Setthakit Raengngan pracam duan singhakhom 2563" (注13) を基に筆者作成。

年には2.4%にとどまっていた。米中対立で輸出が不調になっていたところへCOVID-19が襲来し、封じ込め策と相まって、経済に深刻な打撃を与えた。中央銀行は2020年の経済成長率の予測値を、3月25日にそれまでの2.8%の増加から、マイナス5.3%へ引き下げ、3ヵ月後にはさらにマイナス8.1%へ引き下げた。国際通貨基金（IMF）は2020年4月に2.5%からマイナス6.7%へと引き下げていた成長率を6月にはマイナス7.7%へさらに下方修正した<sup>(10)</sup>。世界銀行は同年9月に、予測値をマイナス5.0%からマイナス8.3%へ下げた<sup>(11)</sup>。

国内総生産（GDP）の15%を稼いでいた観光業は4月以後に外国人観光客が姿を消して深刻な打撃を受けた。観光公社は、観光収入は1兆6900億バーツ（およそ5兆円）の減少と予想している<sup>(12)</sup>。非常事態宣言が出て、人々の移動が制限された結果、個人消費が縮小した。労働力需要が低下して、失業者が増えている。労働省のデータによると、社会保険に加入している1100万人あまりの被雇用者で2020年になって失業手当を申請したものは、自己都合退職者が1月の16万1984人から8月の43万5010人に、会社都合退職者は同時期に2万9369人から22万

324人へと、著しく増加していた。タイで大量に就業する外国人のうち就労許可を得ているものは1月の299万777人が8月には182万7581人へと4割近く激減していた（第3図参照）<sup>(13)</sup>。国家経済社会開発委員会は、2020年の第2四半期と第3四半期には840万人が失業する可能性があるとして予測している。

社会保険加入者は失業しても当座は失業手当がある。しかし、非保険の個人事業主や農民も打撃を受けた。そうした人々のほうが困窮者は多い。世界銀行によると、1日あたり5.5米ドル以下で暮らす貧困層が2020年の第1四半期の470万人から第2四半期には970万人へ倍増すると予想されている<sup>(14)</sup>。

## (2) 救済策

政府は3段階に分けて対策を決めた。最初は3月1日の閣議で決定された。企業への2年間の低利融資、電気・水道料金引き下げ、医療従事者への特別手当支給、労使双方の社会保険料負担軽減などであった。第2段階は3月24日の閣議で決定され、31日に修正された。社会保険対象外の労働者900万人への月5000バーツの給付金を3ヵ月間支給、月利0.1%の1万バーツ無担保融資、自営業者への融資、法人税の納税期限延期などであった。第3段階は4月7日の閣議で、対策の資金繰りに関する勅令が3つ決定された。1兆バーツの借り入れ、中小企業への5000億バーツの低利融資、4000億バーツの金融安定化基金設置であった<sup>(15)</sup>。これはGDPの10%を超える金額であり、GDPに対する公的債務の比率は、2020年には51.84%、21年には57.96%と、法的な上限の60%に迫ると見込まれる<sup>(16)</sup>。これらの勅令は5月31日に下院、6月2日に上院で追認された。

本格的な対策は、4月19日に公布施行された3つの勅令に基づいて実施された。1兆バーツの使途内訳は、給付金が5500億バーツ、公衆衛生対策が450億バーツ<sup>(17)</sup>、経済復興が4000億バーツであった。政府は4月に生活困窮者には5000バーツ給付金を3ヵ月間支給すると発表した。4月末には希望者が2880万人に達したため、政府は農民と個人事業主に分けることにした。8月18日の閣議で報告された受給者の数は、農民が775万人、その他が1530万人であった。

政府は6月2日に2020年の固定資産税を9割減免すると決定した。6月16日の閣議では、貧困家庭の幼児（0—6歳）139万人、高齢者406万人、身体不自由者133万人の合計678万人に5月から7月までの3ヵ月間、通常の手当に1000バーツずつ上乗せすると決定した。5000バーツの困窮者手当受給者は対象外であった。

## 3 政治

### (1) 嫌国病

政府は6月以降、規制を徐々に緩め始めた。しかし、非常事態宣言については、毎月延長を繰り返している。なぜだろうか。

アピラット陸軍総司令官は、COVID-19と嫌国病という2つの病に言及していた。彼が嫌国病と批判した相手は学生であった。ここで「国（chat）」と訳している単語は多義的であり、アピラットのような保守主義者にとっては、君主制とほぼ同義である。

学生よりも前に嫌国病という批判を浴びせられたのは新未来党であった。同党は2018年に結成され、2019年3月の総選挙で81議席を獲得して第三党になった。同党は軍隊や君主制の既得権益にもメスを入れる政治の刷新を唱えて、若者から高い支持を得た。首都での獲得票数は第1位であった。同党は学生運動の黒幕とにらまれている。

インラック政権打倒に貢献した政治家ワロンは2018年10月に、「〔新未来党の党首は〕嫌国主義を広める指導者である。君主制は要らない、伝統的な文化を振興しない、宗教は要らないと主張している」と批判した。野党プアタイ党の議員は「政権は国（chat）ではない。国政を担当している集団にすぎない。……政権が国だとか、政権に不満をもつのは嫌国の輩だとかという妄想や誤謬を止めるべきである」とツイートした<sup>(18)</sup>。

2020年に大学生とともに反政府運動に参加した高校生のなかには「学校の朝礼で国旗を掲揚し国歌を斉唱するときに生徒が三本指を突き立てるのは国（chat）に敬意を払わないということではなく、民主主義を返せという意味である。自分にとっては、国は人民であり同胞である」と述べるものがある。これを受けて、歴史学者チャーンウィットは「国のイメージが若者と大人や保護者では大きく異なっている。……学生が理想とする国家体制は“国王を元首とする民主主義”ではなく“国王を憲法の下におく民主主義”である。この変化は、君主制の改革を不可欠としている」と指摘している<sup>(19)</sup>。

学生はまさに君主制を軽んじる嫌国の輩であった。だからこそアピラットは警戒心をあらわにした。封じ込めるための手段として、非常事態宣言が必要である。新未来党の幹事長であった法学者ピヤブットは、非常事態宣言を「COVIDクーデタ」と呼んだ。プラユット首相が宣言によって、2019年の「民政移管」後に失っていた専制的権力を取り戻したからである<sup>(20)</sup>。COVID-19を封じ込めるには感染症予防法で十分であり、反政府集会を規制するには集会法で事足りる。それにもかかわらず、非常事態宣言にこだわるのは、違反行為に対する処罰規定が厳しく、政治活動に対する抑止力が高いからであった<sup>(21)</sup>。

## (2) 若者の怒り

学生たちがプラユット政権を批判するのはなぜであろうか。プラユット首相は2014年にクーデタで権力を握って以後、評価に値する実績をほとんど残せていない。集会を禁止してデモの応酬に歯止めをかけて秩序を回復した。これは政治的自由の抑圧に等しい。政治改革を済ませてすぐに民政移管すると公言していたものの、選挙の実施までに5年がかかった。汚職撲滅の特効薬と喧伝された憲法は、軍事政権の権力温存手段にすぎなかった。汚職はなくならず、政権幹部には責任追及の手が届かない。他方、経済はCOVID-19流行前から低迷が続いている。国民よりも君主制を重視するプラユット政権は、それでも、軍隊、司法機関、上院に守られて続いていく。若者たちは明るい未来を思い描きにくい。

プラユット首相は、現行の政治体制の代弁者であり守護者である。タイの政治体制は1932年の立憲革命によって絶対君主制から国民主権の立憲君主制へ変わった。君主制はその後権力を少しずつ取り戻した。それによって、君主と国民が主権を共有する君民共治体制ができあがった。1978年以後の憲法で「国王を元首とする民主主義体制」と公称されるものである。そこでは、君主と国民（代表）の主権の取り分は固定しておらず、伸縮する。大小を決める

のは、君主のカリスマ、首相の人柄、国民からの敬愛であった。

1932年から今日まで20を数えるタイの憲法における君主制の位置づけを調べた法学者は、国王を元首とする民主主義体制が1991年以後は「国王を元首とする統治体制」に変質したと指摘した<sup>(22)</sup>。君主の取り分が増えて、もはや民主主義ではないということである。

その絶大な権威を誇る君主の人気を脅かす政治家が2001年に登場した。タックシンである。タックシン派は2001年以後の総選挙でいつも勝利してきた。しかし、同派が政権を担当したのは9年ほどにとどまる。軍隊や裁判所の力を借りて成立した非民主的政権とほぼ同じである。民意は再三再四踏みにじられてきた。

こうした民意軽視に異議を唱える政党が新未来党であった。同党の躍進は、国王を元首とする民主主義体制の支持者にとっては脅威であった。そこで、選挙管理委員会と憲法裁判所が協力して、まず2019年5月に党首の議員資格を停止し、次に同年11月には議員資格を剥奪した。さらに、憲法裁判所が2020年2月21日に解党処分を下して党幹部の政治的権利を10年間剥奪した。解党というあらかじめ定められた結論を導き出すために事実と条文を曲解した不当な判決であった<sup>(23)</sup>。

### (3) 若者の運動

学生は猛反発し、全国各地の大学で抗議集会を開いた。ニュース報道で確認すると、2月25日は8県11校、26日は10県10校（学外1）、27日は12県14校、28日は5県4校（学外1）といった具合に集会が相次いだ。3月中旬までには60近い大学と3つの中等学校で批判集会が行なわれていた。その拡散具合は、1970年代以後では最大、つまりタイ史上最大の規模であった。

しかし、COVID-19の感染拡大に伴い、3月中旬には大学が封鎖された。学生は集会を開けなくなり、要望書提出や声明発表といった手法へと転換した。そうしたなか、クーデタから6周年の5月22日には学外での活動も行なった。全国学生連盟（2018年結成）が政府批判の横幕を張った自動車でバンコク市内を巡回した。また、繁華街でクーデタ批判の集会を行なった活動家2名が、非常事態宣言違反で逮捕された。

不敬罪を嫌ってカンボジアのプノンペンに亡命していた男性が6月4日に失踪した。類似の事件が数年間に何度も発生していたため、6月5日に学生連盟が首都の繁華街の連絡通路（skywalk）で救済を訴えた。政府が重い腰を上げないため、政府への批判が高まった。学生代表は6月8日にカンボジア大使館、11日に国会、12日に首相府を訪ねて真相究明を求め、9日に民主記念塔<sup>(24)</sup>、18日に軍隊の基地に政府への抗議を意味する白いリボンを結んだ。

立憲革命記念日の6月24日には、学生連盟が連絡通路で革命を顕彰する行事を開き、民主記念塔にホログラムを照射して革命を称えた。7月1日に学校が再開されると、複数の中等学校で頭髪規制への抗議が始まった。6月19日に君主制批判のTシャツ着用写真を公開していた男性が7月9日に精神病院へ入院させられると、22日に退院を許されるまで批判が続いた。

学生や国民を立腹させる事件がもうひとつあった。7月8日に入国し、9日には中国に向かい、10日に再びタイに戻り、12日に出国したエジプトの軍人一行31人のなかにCOVID-19感染者がいたことが彼らの出国後に明らかになった。利用した空港は、ラヨーンのウータパオ

空港であった。入国時に感染が確認されていたにもかかわらず、市内のホテルに滞在し、その間に買い物などに出歩いていた。2週間の隔離を求められるタイ人帰国者との処遇の違いは怒りを招いた。

青年解放会を名乗る学生団体が7月15日に、「脅迫停止（政治的自由）、憲法改正、国会解散」の3項目要求の実現を目指す集会を7月18日に民主記念塔で開くと宣言し、参集を呼びかけた。集会には大学生、中高校生、一般市民など数千人が集まった。非常事態宣言後では最大規模の集会であった。これが突破口となり、以後全国各地で政府批判集会が相次ぐようになった。2月から3月にかけての時期と比べると、学外での集会が多くなり、学生以外の参加者が増えた。

それに呼応するかのよう、青年解放会は8月に入ると、ほかの団体と連携して人民解放会を結成した。人民解放会は8月12日に、クーデタへの反対と挙国一致政権（非政党政権）への反対という2原則、ならびに「国王を憲法の下におく民主主義体制」というひとつの夢を、目標として7月の3項目に追加し、8月16日に民主記念塔で2—3万人を集める集会を開いた。2014年クーデタ以後では最大規模の政治集会であった。

他方において、反政府集会では、君主制改革要求が公然と語られるようになった。口火を切ったのは、8月3日に大学生が民主記念塔で開いた集会に招かれた弁護士アーノンであった。続いて、8月10日にタムマサート大学ランシット校で開催された集会で、学生代表が10項目からなる君主制改革要求を読み上げた。同様な演説は、9月19日のクーデタ記念日にタムマサート大学本部校で開催された集会において、アーノンがもう一度行なうことになる。

君主制への批判や改革要求にタイ人は驚かない。ほとんど誰もが表向きは君主制奉戴を声高に叫びながら、友人や家族同士では王族の悪口を言い合ってきたからである<sup>(25)</sup>。しかし、公言はタブーであった。アーノンがそのタブーを破ったことが皆を驚嘆させた。

## おわりに

政権はCOVID-19を封じ込めている。感染の拡大を止めつつ、治療薬の開発を待てば、脅威ではなくなるであろう。嫌国病のほうは封じ込めに至っていない。嫌国病とは政治体制への異議申し立てである。学生は国民主権と君主主権の配分見直しを求めている。学生は君主制の政治関与がこれまでは過分であったと考えて、縮小を求めている。それは国民の取り分を増やすこと、つまり民意を反映した政治の実現である。学生の立場からすれば、賛同しないのは嫌国ならぬ嫌国民の病を患う人々である。

人民解放会は「3項目、2原則、1夢」を要求している。脅迫中止・憲法改正・国会解散の3項目、クーデタ反対と非政党政権反対の2原則、君主制を憲法の制限下におくというひとつの夢である。要求のうち穏健なものについては賛同者が多い。たとえば、スワン・ドゥシット教育大学が8月16日から21日にかけて全国の19万7029人を対象に行なった調査では、脅迫中止は賛成59.47%、反対29.19%、憲法改正は賛成62.84%、反対24.84%、国会解散は賛成53.88%、反対38.43%であった。他方、君主制に触れるべきではないと考えるものが41.76%いた<sup>(26)</sup>。また、2006年に君主制の敵と断罪されたタックシン派の政党が、以後の総選挙でも第

一党の地位を保ち続けているのは、君主制の政治関与の見直しが必要と考える国民が多い証拠であろう。嫌国病は、侵されているのが学生だけではないので、封じ込めが容易ではない。

1976年や2010年のように反政府勢力への武力弾圧を強行すれば、君主制が存立の危機を迎える。それを避けるには政権側に一定の譲歩が必要になる。学生側も譲歩が必要である。政治体制を見直すための憲法改正が必要になる。現行の2017年憲法は、起草者が国民代表による改正を阻止するために、改正を著しく困難にしている。軍隊が任命した上院議員の3分の1の賛同を得る必要がある。下院に議席をもつ25党すべてから2割以上の議員の賛同を得る必要がある。2014年クーデタのお膳立てをした政党が賛成する可能性は低い。

政治改革は手始めとして政権を国民代表に取り戻す必要がある。大規模政党から議席を削り取る選挙制度、任命上院議員を参加させる首班指名制度、公平中立を捨てた選挙管理委員会や憲法裁判所、これらの見直しこそ政治改革の第一歩である。民意に基づく政権が誕生すれば、民意を反映した憲法改正も容易になる。

憲法改正は、政権にとっては得策ではない。政権としては可能な限り、先送りし、大幅な改正を回避したい。軽微な改革にとどめることができれば大団円である。だが、それで嫌国病を治癒できるわけでも封じ込められるわけでもない。

- (1) Aphirat Khongsomphon, "Covid is curable, but a disease to hate our nation is incurable," BBC News (Thai), August 5, 2020, <https://www.bbc.com/thai/thailand-53660467>, 2020年9月26日アクセス。以下も、アクセス日は別記しない限り同じである。
- (2) Harrison George, "Disease Mismanagement," Prachatai, March 2, 2020, <https://prachatai.com/english/node/8390>.
- (3) "Prayut tells UN Thailand is ready to share Covid knowledge," *Bangkok Post*, September 27, 2020, <https://www.bangkokpost.com/thailand/general/1992195/prayut-tells-un-thailand-is-ready-to-share-covid-knowledge>.
- (4) International Crisis Group, "COVID-19 and a Possible Political Reckoning in Thailand," Report No. 309/Asia, August 4, 2020, <https://www.crisisgroup.org/asia/south-east-asia/thailand/309-covid-19-and-possible-political-reckoning-thailand>.
- (5) "Corona virus: How the Covid situation in Thailand has changed in the week since the state of emergency was declared?" BBC News (Thai), April 2, 2020, <https://www.bbc.com/thai/thailand-52130662>.
- (6) "Curfew arrests soar as Thai government tried to control outbreak," Prachatai, April 14, 2020, <https://prachatai.com/english/node/8460>. 摘発事例が多いのは、警察にとって「小遣い稼ぎ」の機会となったという事情もあると想像される。
- (7) Kavi Chongkittavorn, "7 secrets of Thai Covid-19 success," *Bangkok Post*, June 23, 2020, <https://www.bangkokpost.com/opinion/opinion/1939416/7-secrets-of-thai-covid-19-success>.
- (8) Samnakngan Ko. Pho., *Kamlang khon phak rat nai fai phonlaruan 2561*, Nonthaburi: 21 Century, 2019, pp. 18, 32.
- (9) 医学部は私学には2校しかない。
- (10) IMF, *World Economic Outlook April 2020: The Great Lockdown*, <https://www.imf.org/en/Publications/WEO/Issues/2020/04/14/weo-april-2020>; *World Economic Outlook Update*, June 2020, <https://www.imf.org/en/Publications/WEO/Issues/2020/06/24/WEOUpdateJune2020>.
- (11) World Bank, *From Containment to Recovery: East Asia and the Pacific Economic Update, October 2020*, Washington: World Bank, 2020.

- (12) Tappanai Boonbandit, “When Will Thailand Reopen for Tourism? Even Officials don’t have a Clue,” *Khaosod English*, Augut 31, 2020, <https://www.khaosodenglish.com/news/crimecourtsclamity/2020/08/31/when-will-thailand-reopen-for-tourism-even-officials-dont-have-a-clue/>.
- (13) Kong Setthakit Kanraengngan, Samnakngan Palat Krasuang Raengngan, “Setthakit Raengngan pracam duan sing-hakhom 2563,” <http://warning.mol.go.th/uploadFile/pdf/pdf-2020-08-27-1598525522.pdf>.
- (14) World Bank Group, *Thailand Economic Monitor: Thailand in the Time of COVID-19*, June 2020, World Bank, Bangkok, p. 26.
- (15) “Summary of the first three phases of support for the impact of COVID-19 on the Thai economy,” April 12, 2020, TCIJ (Thai Civil Rights and Investigative Journalism), <https://www.tcijthai.com/news/2020/4/scoop/10140>.
- (16) “The Ministry of Finance expects public debt to reach 51.84% of GDP this year, with the first borrowing of 700 billion baht,” *The Standard*, April 23, 2020, <https://thestandard.co/public-debt-this-year-reached-51-84-percent-on-gdp/>.
- (17) ちなみに、CCSAの報道官は4月24日に、COVID-19の治療には1人当たり100万パーツかかり、それまでの患者がほぼ3000名いるので、30億パーツを投じたことになる」と明かした。
- (18) “Prakat songkhram prap ‘latthi chang chat,’ no. pho. Warong’ hua hok rawang banplai ya h ai lut ok cak lok khong kanchai hetphon,” *Matichon Sutsapda*, November 30–December 6, 2019, [https://www.matichonweekly.com/column/article\\_251979](https://www.matichonweekly.com/column/article_251979).
- (19) “‘White bow tie against dictatorsip’: When a youth’s definition of NATION does not match that of adults or parents,” *BBC News (Thai)*, August 18, 2020, <https://www.bbc.com/thai/thailand-53821787>.
- (20) “Piyabut published a procast titled ‘covid coup d’état’ and pointed out four mistakes of the government,” *Matichon online*, April 5, 2020, [https://www.matichon.co.th/news-monitor/news\\_2124519](https://www.matichon.co.th/news-monitor/news_2124519).
- (21) “The politics of decree,” *Bangkok Post*, October 2, 2020, <https://www.bangkokpost.com/opinion/opinion/1995055/the-politics-of-decree>, 2020年10月2日アクセス。
- (22) Somchai Prichasinlapakun, *Ni khu panithan thi han mung*, Nonthaburi: Fa Dio Kan, 2018. 解説については、玉田芳史「憲法改正史に映し出される君主制の再興」『タイ国情報』54巻1号、1–14ページを参照。
- (23) 玉田芳史「不当判決！——新未来党解党」『タイ国情報』54巻2号、1–14ページ。
- (24) 1932年革命を記念して1930年代末に官庁街のロータリーに建設された。民主化運動の象徴になっている。
- (25) Thongchai Winichakul, “A Hypocritical Nation is Not What the Youth Want,” *Prachatai English*, August 17, 2020, <https://prachatai.com/english/node/8728>.
- (26) “Majority agree with Free People group’s demands: Poll,” *Bangkok Post*, Augut 23, 2020, <https://www.bangkokpost.com/thailand/politics/1973067/majority-agree-with-free-people-groups-demands-poll>.

たまだ・よしふみ 京都大学大学院教授  
<https://www.asia.asafas.kyoto-u.ac.jp/tamada/index.html>  
 tamada@asafas.kyoto-u.ac.jp